

外部評価をうけて

平成 13 年 2 月 20 日  
共通教育主管 奥田一雄

昨年 12 月 21 日 22 日の両日、3 名の外部評価委員をお招きして高知大学の共通教育を詳細に点検していただいた。委員長森正夫先生は愛知県立大学長の任に就かれながら、大学審議会、中央教育審議会、文部省が設置した国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議などの委員でもあり、前名古屋大学副総長のころから日本の大学教育の改善にご尽力されている。熊田亮介先生は前秋田大学教養基礎教育主管として、また、坂本一光先生は前島根大学全学教育主事として、ご両名ともに自らの大学の教育改革を企画して実施されてこられた豊富なご経験をもっておられる。

およそ他大学の教員にとって、限られた期間で当該大学の教育システムを理解し、その上で点検と評価を行うことは極めて困難と思われる。それにもかかわらず、3 名の外部評価委員の方々には高知大学の共通教育の内容について多岐にわたる綿密な解析に基づき理路整然と問題点の抽出をしていただいた。外部評価委員の先生方には、資料調査や的確な評価を行うために膨大な時間を費やされたこと、および本学の共通教育の向上のためにまるでご自身の問題のように真剣に取り組まれ、貴重なご意見を忌憚なく出していただいたことに対して深く感謝申し上げます。

点検および評価された項目は、第二次改革の基本方向から、カリキュラム体制、個々の教育科目、成績評価、学生による授業評価、FD、広報等にまで及ぶ。詳細かつ周密な分析に基づいて高く評価された点とともに、改善すべき多くの課題も出された。私達高知大学の教職員はその評価と課題を真摯に受け止め、これからの共通教育の改善にしっかりと結び付けていかなければならないと考える。

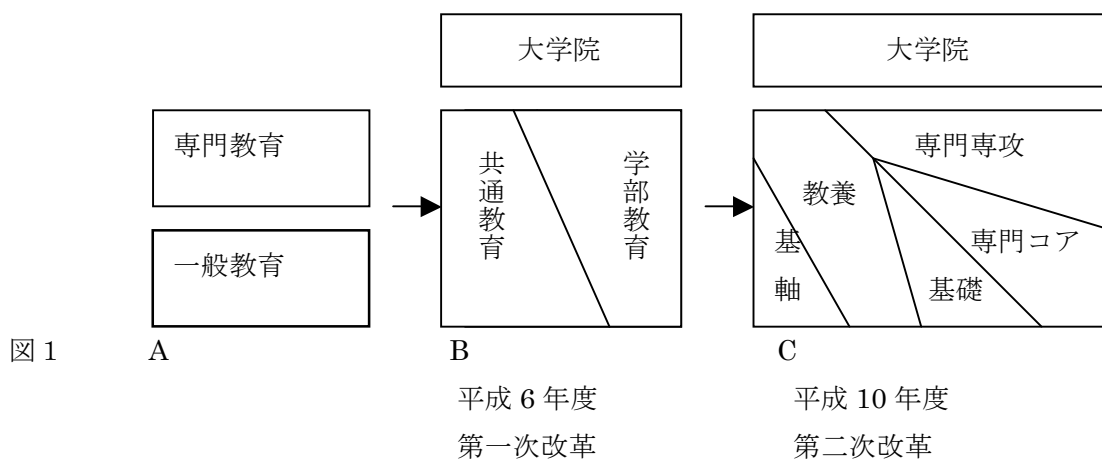
本学におけるこれからの共通教育のありかたを考えるにあたり、現在に至る本学の大学教育課程と共通教育の位置付けの概要を理解しておく必要がある。

本学の教育課程は、平成 6 年度の第一次改革、平成 10 年度の第二次改革（平成 9 年度一部先行）を経て構築されてきた。

従来大学教育は一般教育を学んでから専門教育に進むという体制であった（図 1 A）。平成 3 年の大学設置基準の改訂によって、一般教育と専門教育の間および一般教育内の科目区分が撤廃され、大学独自に 4 年間の学部教育の編成ができることになった。これを受けて高知大学は、一般教育と専門教育の有機的連携を保ちつつ 4 年一貫の大学教育課程を編成した（図 1 B）。

この教育体制の大きな特徴は、従来一般教育の上に専門教育が積み重なっていたものを、共通教育と学部教育としてともに縦に並列したことである。共通教育は一般教育のもっていた教養を涵養するという重要な機能を 4 年間にわたって果たす役割を受け持った。しかし、このときは高知大学全体としての教育課程を十分には体系化できなかった。

平成 10 年度の人文学部、教育学部、理学部の改組と同時に、高知大学は全学的な教育課程の再構築を行った（図 1 C）。すなわち、4 年一貫の大学教育課程を実質化するために全学部の教育課程を 5 つの教育科目群（基軸教育科目、教養教育科目、基礎教育科目、専門コア科目、専門専攻科目）によって編成した。このうち、基軸、教養、基礎の 3 つの科目群を共通教育とよんでいる。これらの各科目群の配置からわかる通り、現在の高知大学の教育課程のなかで共通教育と学部教育の間に境界をつけることは困難である。実際、これが第二次改革の目指す方向の一つでもあった。また、学部の専門性の高い授業科目を大学院に移すねらいもあった。



これからの共通教育の意義と教育目標を考えるにあたり、現在の共通教育における各教育科目の目的と特徴をもう一度以下に確認する。

1. 基軸教育科目：高知大学に入学した全ての学生が等しく身につける基礎的の学力で、大学教育を受けるために必要不可欠な知識と技能の涵養を目的とする。
  - ・大学学：高校生から大学生への意識転換の促進と大学教育への導入。
  - ・日本語技法：読書力と表現力を高め、論理的な思考方法を培う。
  - ・大学英語入門、英会話：国際化に対応するために実践的な英語運用力を高める。
  - ・情報処理 I、II：情報リテラシーと情報処理能力を身に付ける。
  - ・健康：青年期の生活と健康管理、卒業後の生き方に関する基本的知識を養う。
2. 教養教育科目：学問のすそ野を広げ、多方面から物事を考える能力や自主的かつ総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。
  - ・分野別科目：分野を越えて幅広い知識に接し、異文化を含む学際的理解を深める。
  - ・外国語科目：基軸教育で修得した英語力を基礎として、多様な外国語を学習する。
  - ・主題別科目：5 つの大きな主題を設定し、専門分野に対して問題意識を喚起する。
  - ・総学科目：社会人としての資質を形成する市民教育で、高学年次に履修する。
3. 基礎教育科目：より高度の専門的学習に向かうために、特定の専門に偏ることなく学部を越えて共通に必要な学問領域に触れ、自主的に総合的な学習能力を身に付ける。

上記本学の共通教育の位置付けとカリキュラムを確認した上で、今回外部評価委員から指摘を受けた主な課題と提言を挙げ、それらの対応について現在考えられる改善の方向を以下に述べる。

1. 「教養教育が学生への基礎的な教育と同時に4年間の完成教育でもあるとする高知大学の学士課程教育の意義をさらに鮮明にしなければならない」。

外部評価委員は本学における平成10年度の第二次教育改革の目的と理念を高く評価した。また、新たな学士教育課程のありかたの一つとして5つの教育科目区分からなる統合化された4年一貫の教育課程を創造して実践し、なかでも基軸教育科目の目的と方法は高い先駆性をもってしていると総括した。

平成12年12月25日に中央教育審議会は、新しい時代における教養教育の在り方（審議のまとめ）を提出した。これによれば、大学の学部段階では教養教育を重視し、学生は知的探求活動の基盤となる幅広い分野を体系的に学び、カリキュラム外の多様な活動を通して自己を磨くことを目指すとある。本学においては、大学院教育まで視点に入れ、共通教育と学部教育を総合した体系的な学士課程教育（学部教育を取り込んだ教養教育）を実質化する時期にきている。

2. 「新教育課程で設定された教育科目のねらいが十分に達成されていない。完成年度にあたる4回生からアンケート調査を行い、共通教育の徹底したレビューを実施しなければならない」。

来年度の共通教育自己点検評価委員会では、平成10年度教育改革の総括として共通教育のカリキュラムの構成や内容、時間割についての自己点検評価を行う予定である。その場合、全学生のアンケート調査だけではなく、学部・学科・課程ごとに学生から直接の聞き取り調査も組み入れたい。調査によって浮かび上がってきた問題を解決するための方策を具体的に検討したい。

3. 各教育科目等における個別的な点検と評価

「基軸教育科目：大学学、日本語技法は大幅な改善と工夫が必要。担当教員の全員がネイティブスピーカーである英会話は学生の評判が高い。学生全員がノートパソコンをもって行われる情報処理教育は、学生による高度情報化支援組織（S・O・S）の創造とともに高く評価される」。

大学学の内容については、学生アンケートを基に担当者懇談会などで授業内容の改善に向けて活動してきた。しかし、まだ学生に十分な達成感がないという指摘は重く受け止めなければならない。学生から大学で学ぶモチベーションを効果的に引き出す方法として、本学の名誉教授や各方面で活躍している卒業生に講義してもらう可能性もある。この場合、

総学科目の内容との関係も考慮する必要がある。

日本語技法では担当教官による内容のばらつきが指摘された。この授業は単に日本語を駆使する能力を教えるだけではなく、ゼミナールまたはリテラシー教育としての側面ももつ。また、英会話とともに高学年次への展開も望まれている。受講年次を引き上げ、学部教育との接点をもたせるなどの工夫をしたい。

情報処理教育における高度情報化支援組織（S・O・S）は、他の教育科目分野でも応用が広がる可能性をもっている。学生の自主的な学びを支える教育体制としてその活動を本学の大学教育の中に根づかせ、さらにその理念を発展させたい。

「教養教育科目：分野別および主題別科目のねらいを教員が十分に自覚していない。また、これらの授業科目を編成する組織に問題がある。さらに、学生がこれらの授業題目をもっと自由に選択できる措置をとるべきである。中国語履修希望者の履修が困難となっている状況を改善すること」。

現在のカリキュラム等編成部会では、学問領域ごとにカリキュラムが編成され、そのなかで授業題目と担当教員を主題別・分野別・基礎などの教育科目区分に配分している。来年度からは区分された科目集団で担当教官が集まって授業内容の調整や授業のねらいについて意見交換できる場を設定することを考える。

分野別と主題別の区分によって選択の余地がほとんどないと指摘されている学生の履修状況を調査したい。分野別科目は異分野履修となっており、教育学部の学生は便宜上人文分野に位置付けられている。この是非を含めて、外部評価委員が提案している、緩やかな縛りで分野別および主題別科目を自由に選択できる方策を考えていきたい。

来年度から少なくとも人文学部の2学科の学生に対しては指定外国語題目の登録から外れない方策を採った。また、教養外国語のカリキュラムをさらに明確にする必要がある。

総学科目の開講は本年度が最初であった。年度末に本年度および来年度担当者による懇談会を開催し、授業内容の紹介や反省点、来年度への課題について議論する。この内容は冊子として学内に配布する予定である。高学年次教養教育科目としての総学科目のねらいと内容について継続的に議論する必要がある。

「基礎教育科目：学部学科によって履修の枠組み設定に極端な差がある。とくに理系基礎教育の共通教育における位置付けを明示する必要がある」。

共通教育委員会で各学部における基礎教育科目の位置付けを明らかにし、基礎教育科目の目標と実施体制を再認識するために議論したい。そのためには1で述べたように、全学の学士課程教育のありかたについて意識を高める必要がある。

#### 4. 「成績評価の基準を検討するべきである」。

これについては、平成12年度に大学教育開発委員会が、平成11年度に高知大学で開講

した全授業題目の成績評価を調査し、その結果を年度内に公表する。成績評価が教員と学生の双方のモチベーションを高める重要な役割をもつという考えは当然と思われる。そのことを踏まえ、共通教育においても成績評価のありかたについて検討していきたい。

5. 「個々の授業について学生によるアンケートを是非実施するべきである」。

来年度、共通教育委員会に学生による授業評価に関するプロジェクトチームを立ち上げ、実施の具体案を作成し、実施する予定である。まず、ヒアリングの時に森委員長から示された愛知県立大学のフォーマットを参考にして本学共通教育独自の授業評価項目表を早急に作成する。全ての授業題目にわたって学生による授業評価を継続的に実施し、その結果を授業内容と方法の向上に結び付けていきたい。

平成 13 年 3 月 9 日には森正夫先生を講師として迎え、今回の共通教育の外部評価についての FD 講演会が開催される。本学の多数の教職員がこの外部評価報告書を読んで講演会に参加することになる。平成 12 年度から大学評価・学位授与機構による大学評価が着手され、教養教育が全学テーマ別評価に組み込まれている。この時期に当該 FD 講演会が開催されることは時宜を得ており、本学教職員の教養教育に対する意識の高まりを強く期待する。

大学は教員と職員および学生の共同体である。高知大学の共通教育を良くしていくためにはこれら 3 者の信頼関係と協力が不可欠である。今回外部評価を受けて感じたことは、組織や運営体制の整備もさることながら、まずは全学の教員一人ひとりが高知大学の学生を教育しているという自信と、それによって学生が成長していく充実感をもち、学生もまたそれをしっかりと受け止めて自分を高めたという十分な成就感と達成感をもつことがもつとも大切であるということである。

最後になったが、共通教育の外部評価において山本学長をはじめ、神山学生部長と学生課職員の方々には数多くの労をとっていただいた。また、学生ヒアリングへの出席を快諾してくれた 8 名の学生諸君には、銜いなく率直な意見を述べてもらった。ここにお礼申し上げる。